

重点戦略 <概要>

重点戦略1：もったいないの精神で行動する人づくり		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 活動の充実に資する情報発信方法の強化 主体的に環境配慮行動を実践できる人材育成 	
具体的な取組	①活動の充実を図る環境学習の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■環境団体の育成、連携促進 ・もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなど各種ネットワーク組織への活動支援 ■もったいない運動を活用した普及啓発 ・もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け、出前講座の実施 ■生物多様性の理解に向けた普及啓発 ・環境学習センター等における環境学習機会の提供 	環境学習センター開催講座等への参加者数 12,724人 (H26) ↓ 13,000人 (H32)
	②主体的な実践活動の支援	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■市民・事業者と連携したごみの発生抑制の推進 ・もったいない生ごみ減量化の推進 ■環境活動を担う次世代の人材育成 ・こどもエコクラブの育成 ■自然とふれあえる環境づくりの推進 ・自然にふれあう機会の確保、提供 	こどもエコクラブ会員数 1,531人 (H26) ↓ 3,000人 (H32)

重点戦略2：エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 住環境の改善を図る支援制度の展開 環境にやさしい選択を促進する仕組みを創出 	
具体的な取組	①自立分散型エネルギーによるエコな住環境形成の促進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■創エネ・蓄エネの導入促進 ■省エネ・低炭素化住宅の普及促進 ・家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 	太陽光発電設備設置導入世帯数 12,710世帯 (H26) ↓ 19,000世帯 (H32)
	②環境にやさしい行動選択の促進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭におけるエコライフの促進 ・家庭版ISO認定制度の推進 ■リユース品の利用促進 ・リユース品の利用促進 ・衣類再利用の推進 ■資源化の更なる推進 ・剪定枝の資源化推進 	家庭版環境ISO認定制度認定家庭数 2,691件 (H26) ↓ 5,000件 (H32)

重点戦略3：自然と調和したコンパクトな地域づくり		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーが合理的に活用される環境配慮型のまちづくりを推進 居住空間と自然環境が共存した緑豊かなまちの形成 	
具体的な取組	①環境負荷の少ない市街地形成の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■地域、街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進 ・駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討 ・特定規模電気事業者(PPS)等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進 ・地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進 ■耕作放棄地や住宅跡地等の適正管理・有効活用 ・空き家、空き地の安全対策の推進 ■都市拠点における緑化推進 ・中心市街地の緑化推進 ■効率的な収集方法の検討 ・市民ニーズに対応した効率的・効果的な収集・回収方法の検討 	特定規模電気事業者(PPS)等を調達改善施設数 104施設 (H26) ↓ 110施設 (H32)
	②生きものと共に生きる環境保全の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■動植物の生息・生育環境の保全 ・外来種に関する周知啓発 ・生物の生息・生育環境の保全 ■農地や里山樹林地の保全と活用 ・郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全 ・優良農地の確保・保全 	生物多様性の認知度 17.9% (H26) ↓ 50.0% (H32)

重点戦略4：グリーンな交通システムの構築		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通や自転車の利用拡大 エコな自家用車の普及促進 	
具体的な取組	①公共交通の利用拡大の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■LRTの整備や公共交通網の再構築 ・LRTの整備 ・ICカード導入による利便性向上策の実施 	公共交通の年間利用者数 32,849千人 (H26) ↓ 40,589千人 (H29)
	②自動車による環境負荷の低減策の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■低炭素型モビリティの導入促進 ・蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進 	電気自動車導入件数 一件 (H26) ↓ 450件 (H32)
	③自転車の更なる利用拡大の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■自転車を利用しやすいまちづくりの推進 ・自転車を利用しやすい空間の確保 	自転車走行空間の整備延長距離 16.9km (H26) ↓ 30.9km (H29)

重点戦略5：環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術や地域の環境資源を活かした各主体間の連携による地域の新たな産業の創出 	
具体的な取組	①環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組の推進 ・大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施 ・地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化 ■革新的なエネルギーの利用に向けた検討 ・水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究 	冷熱エネルギーを活用した事業への参加者数 一事業者 (H26) ↓ 3事業者 (H32)
	②地域の資源を活用した新たな取組の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用 ・農林資源を活用したバイオマスの推進 ■地域内での資源循環利用の推進 ・拠点回収事業の拡充 ・新たな資源循環利用の推進 ■効果的・効率的なごみ処理体制の構築 ・廃棄物分野における災害対応策の検討 	リサイクル率 18.3% (H26) ↓ 22.7% (H32)

重点戦略6：社会全体を先導する市の率先行動		
戦略のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者のモデルとなる率先的な環境配慮行動を推進 	
具体的な取組	①環境に配慮した実践行動の推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■市役所業務における環境配慮活動の推進 ・市役所におけるエコオフィス活動の推進 ・省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入 ・特定規模電気事業者(PPS)等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進 ■市の率先した「もったいない運動」の推進 ・市の事務事業における「もったいない運動」の推進 ■気候変動への適応に関する普及啓発 ・気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信 	市有施設におけるCO2削減量 ※調整中
	②自立分散型エネルギーシステムの導入推進	基本指標
	<ul style="list-style-type: none"> ■創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進 ・地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入推進 	地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備導入件数 12施設 (H26) ↓ 22施設 (H32)